

## 第13回（平成30年度第2回）新潟市議会議会報告会での意見・要望等 （区別）

テーマ：「農業 ～これからの農業の活性化のために～」

### 北 区

#### ○Aグループ

- ・元気な農業応援事業は支援事業がまとめられたため申請の幅が狭くなった。
- ・元気な農業応援事業をもう少し使いやすくしてほしい。
- ・多面的機能支払交付金の長寿命化分を手厚くしてほしい。
- ・農道、排水路の長寿命化活動の支援に対する予算の確保をしてほしい。
- ・生産法人などを中心に補助する傾向があるため、個人経営にも目を当ててほしい。
- ・ドローンの導入支援をしてほしい。
- ・新潟市の農業のビジョンを明確に示してほしい。
- ・公共事業と比べて農業予算が多く減らされているが、農業関係予算が減額となった根拠を示してほしい。
- ・TPP関連について不安がある。
- ・減反対策をどう進めるのか。
- ・後継者不足は深刻だ。
- ・外国人の受け入れは個人レベルでは難しい。
- ・園芸作物への転換は簡単ではない。
- ・新潟には農業の基盤があるのでコメのみに依存しすぎないように、東北地方のように園芸作物の栽培品目を増やしていくべき。
- ・農道の治安を良くしてほしい。
- ・道路沿いの水田はゴミ捨てがひどい。
- ・平成30年4月1日をもって廃止された主要作物種子法について、田園型政令指定都市としてどんな対応をしたのか教えてほしい。

#### ○Bグループ

- ・農機具が高額になっているが、元気な農業応援事業はそれに対しての支援が少ないのではないかと。農機具購入費の助成を拡大してほしい。
- ・主食用米の交付金を増額してほしい。
- ・若い農業者に大きな支援をしてほしい。
- ・輸出米について、新潟市産米を早急に輸出してほしい。
- ・南国フルーツを生産したいが油代が高い。

- ・園芸作物について、農業活性化研究センターでの栽培実証実験を拡大して、何が一番利益が出るかなどの情報があれば良い。
- ・トマトの収穫が多い6～8月に高く売れる手段がないか考えている。直売所は少し高く売れるがライバルが多く、量を多くは持ち込めない。
- ・農業を分かってもらうために、生産者と消費者との交流の場があると良い。
- ・子ども達が農業に関わるのは学校教育田では田植えと稲刈りだけ、アグリパークでは収穫体験なので、本当の農業の苦労や、育つまでの経緯などが抜けているのではないか。子どもの頃から農業の大切さなどをもっと知ってもらうため、アグリパークでそういった部分の教育を拡大する、学校教育田の活用の見直しをする。
- ・どのような野菜を購入しているか。地元野菜にこだわりを持ってほしい。

## 〇〇グループ

- ・補助は法人や大規模農家为中心で、個人が補助を受けるのは厳しい。
- ・面積や法人の条件があり、個人での借金は厳しい。
- ・がんばる農家支援事業を復活してほしい。
- ・畔抜き補助事業を復活してほしい。
- ・農地売買のミスマッチ対策をしてほしい。
- ・後継者の新規就農者支援をしてほしい。
- ・農家を辞める人が多く、生産者組合への委託が限界である。
- ・人手不足について、特に出荷時に一時的に人手が足りなくなる。新規就農者への人的な支援も進めてほしい。
- ・田んぼ用水の処理の中で、溜まってくる草木の処理に燃やすこともできないので困っている。草木を燃やす場所を確保してほしい。
- ・もみ殻処分の支援をしてほしい。
- ・大学に通学する車が増え、仕事に支障が出ている。
- ・油代や燃料代が高いが、農作物は価格転嫁がしにくい。
- ・直売所に直接出す人もいて、地域のまとまりが少なくなった。

## 東 区

### ○Aグループ

- ・担い手の確保が必要。農業収入が確保できないので、担い手不足となっている。税制の問題が大変大きく、特に、相続税によって農業が維持できない。
- ・農地に認められていた納税猶予が廃止になったが復活してほしい。
- ・特区制度を利用しての外国人の就労については賛成できない。
- ・国は農業の大規模化を推奨するが、どのくらいの規模まで求めているのか。大規模化に関しての指針がないため、どこまで集約化していくか、大きくするかといったことが不明だ。
- ・学校給食で使用するコメをコシヒカリにしてほしい。
- ・農業特区に参入している企業が管理する田の手入れが怠っており、周辺の田に迷惑が掛かっているため、しっかりと管理してほしい。
- ・農業特区となっても何も変わっていない。無意味である。
- ・主要作物種子法の廃止は許せない。
- ・水道の民営化などありえない。

### ○Bグループ

- ・元気な農業応援事業を継続してほしい。
- ・多面的機能支払交付金を継続してほしい。予算を確保してほしい。
- ・水稻の規模拡大に助成してほしい。
- ・ビニール等の廃材など助成が年々減少しているため、事業費を維持してほしい。
- ・業務用米の契約の拡大と支援をしてほしい。
- ・スマート農業を支援してほしい。ドローンを活用する。
- ・市、団体、個人が集まって情報共有し、知恵を出し合い、その中から出てきた内容で連携を図りながら地域ビジョンを次の世代に繋げていけたら良いのではないかと。
- ・農家の所得向上に向けた取り組みをしてほしい。
- ・今の農業所得では、とても後継者をつくることはできない。
- ・中高齢の農業者が1年でも長く農業ができる施策を期待する。
- ・法人化もいいが、集落営農のほ場事業の推進化を図ってほしい。
- ・学校教育田について、子ども達の米作りに対する理解を深める取り組みのため協力してきたが、補助金の減額や制度の変更は容認できない。

## 中央区

### ○A班

- ・補助金で300万円の機械が買えない。
- ・補助金のメニューは沢山あるが、使い勝手が悪く使えない。機械購入資金の一部として使えるようにしてほしい。
- ・農業者への税制を優遇してほしい。
- ・家族経営（少人数）でやっているため、大きな機械を使い短時間で作業を行いたい。そのため機械を買うための補助金がほしい。
- ・背割排水路の整備を進めてほしい。
- ・転作の際の土壌改良と排水整備（暗渠）を進めてほしい。
- ・園芸作物が思ったとおりの所得にならない。
- ・転作作物に切り替えるときに、農業廃棄物（もみ殻、稲わら、野菜くず、園芸マルチゴミ、重油缶等）の廃棄問題がある。
- ・学校教育田の補助金を減らさないでほしい。
- ・農業特区は農家（営農者）には何のメリットも感じられない。
- ・農業特区は特定の企業のメリットしか感じない。
- ・6次産業化、農家レストランが増えない。農業特区制度の硬直化が感じられる。
- ・臭いやゴミが出せない、もみ殻や稲わらが燃やせないという都市近郊の農家の問題がある。
- ・空き缶やペットボトルなどのゴミが捨てられており、後始末が大変である。ボランティア袋の支給などで、農家のゴミを特別に扱ってほしい。
- ・農家は休みがとれない。

### ○B班

- ・多面的機能支払交付金の長寿命化の予算について、今年度40%の額に削減された理由を教えてください。
- ・多面的機能支払交付金の長寿命化の予算を以前のように戻してほしい。
- ・補助金、助成金の在り方の方向性（大規模農業、小規模農家なのか否か）を示してほしい。
- ・加工米、飼料用米等の助成金を早目に示してほしい。
- ・新潟市の考える農業の在り方の方向性を示してほしい。
- ・農業団体、JA、土地改良区、行政との連携をどうしていくのか。（生産調整、水路等）
- ・減反、生産調整について市は言うばかりで実務は農協が行っているが、市も関わってほしい。

- ・新規就農者への初期投資の支援がほしい。
- ・農地集積の施策はあるのか。
- ・農地を集積し、大規模化するとなれば資金もかかるため、その場合の補助金はあるのか。
- ・農地集積、大規模化ばかり言っているが、小規模農家に対しての支援もしてほしい。
- ・農業排水路、排水ポンプの整備を進めてほしい。
- ・豪雨対策として田んぼダムを進めてほしい。
- ・背割排水路の整備を進めてほしい。
- ・転作作物（高収益作物推進）の方向性を示してほしい。

## 江南区

### ○Aグループ

- ・どんなに小さな農家でもやる気のある人には、何かしらの支援制度をお願いしたい。元気な農業応援事業の使い勝手が悪い。
- ・農家の機械購入にかかる補助制度は、法人組織にかかわらず、グループに対しても面積要件や人数の要件等を付けた上で創設してほしい。
- ・農業に限らず、新潟市の支援、施策で市民に対する周知が弱いものがあるため、もう少し市民に分かりやすいものにしてもらいたい。
- ・園芸の導入は、新潟の湿田での園芸化にはお金がかかること、労力も多いことから必要な補助制度を作してほしい。
- ・果樹農家では梨の木の枝の処理費用がかかる。面積が少ないと市の支援の対象外となるため、小さな面積でも支援をしてほしい。
- ・市道等の草刈り作業は農業法人に委託してはどうか。

### ○Bグループ

- ・トラクターなどほしいが、元気な農業応援事業の申請では、新しい機械の導入は現状より大きいものと言われても、作業員の確保が難しいなど現場の実態と合わない。補助金申請イコール規模拡大としないほしい。
- ・元気な農業応援事業の申請に何度も足を運ばないといけない。申請手続きを簡素化してほしい。
- ・ハウスが老朽化しているが、経費が高く自力ではできない。鉄骨ハウスの補助金の申請も基準が高く、ハードルが高いため、制度のハードルを下げてほしい。
- ・県、市は農業の大規模化を推進しているが、中小規模の農家の事も考えてほしい。企業が進出しても儲からないと撤退する。
- ・野菜、コメの消費拡大のため、地元の食材の使用と同時に、高校まで完全給食を実施してほしい。

### ○Cグループ

- ・元気な農業応援事業のハードルをもっと低くして支援枠を拡大するとともに、申請者全員に支援してほしい。
- ・多面的機能支払交付金の予算をもっと多く確保してほしい。
- ・多面的機能支払交付金の基盤整備費が前年度の40%の額に減額になったことにより、工事がストップしている状況をなんとかしてほしい。

- ・農業基盤の拡大、活性化のためには多くの若者に農業に参入してもらうことが重要である。若者の農業参入のためにPRと併せ、新規就農助成やサポーター制度の充実、強化をしてほしい。
- ・いちご農家の野焼きと田んぼの野焼きを許可してほしい。

## 秋葉区

### ○Aグループ

- ・大規模農家だけでなく、小規模兼業農家にも光を当ててほしい。
- ・農家組合維持のため、小規模農家にも予算付けをしてほしい。
- ・若い人が魅力をもって農業に参入できる施策を行ってほしい。
- ・秋葉区は園芸地帯であるため、廃業に伴う耕作放棄地を施設園芸ができるよう集約化を望む。

### ○Bグループ

- ・多面的機能支払交付金を活用し、豪雨水害等に対する安全対策を行うべきである。
- ・多面的機能支払交付金の長寿命化の補助金が6割カットされたが、昨年までの支援が受けられるように予算を付けてもらいたい。
- ・新潟市は6次産業化を推進しているが、効率性を重視すべきである。
- ・後継者不足で田を受託できない。
- ・農業従事者の高齢化に伴い専業農家が減少し、農業組合が維持できない状況である。
- ・所得が減ってくれば新規就農に結びつかない現状があるため、魅力の持てる農業政策を行ってほしい。
- ・ほ場整備について、農地の集積と大区画化を早くしてもらいたい。
- ・土地改良の賦課金の格差是正が必要。
- ・新之助はこれからもっと大事にしないといけないブランドだと思うので、長期的なビジョンで20年後、30年後を考えないといけない。
- ・コメの収穫後の建物設置の許可を緩和してもらいたい。

### ○Cグループ

- ・がんばる農家支援事業から元気な農業応援事業に変わったが、申請のハードルが上がり、利用しにくくなった。もう少しハードルを下げ、利用しやすいような制度に変えてもらいたい。
- ・農機具の補助金について、規模拡大の項目なしでも支援が受けられるよう策を講じてほしい。
- ・農家組合維持のため、多面的機能支払交付金を充実してほしい。
- ・国、県、市は大規模化を推進し、農業法人に対して助成しているが、個人農家に対しても利用しやすい支援を求める。
- ・法人経営に関しての補助金は多くあるが、大規模農家だけでなく小規模兼業農家にも目を向けてもらいたい。
- ・施設に関しても補助してもらいたい。

- ・稲作農家の後継者の課題について、担い手が大事だが、所得が最低限あって初めてやりがいが出て6次産業化などにも取り組むことができるようになるので、個別所得補償を復活してほしい。
- ・ほ場整備事業の補助金を拡大してほしい。
- ・ほ場整備の補助金で土地の負担があると拡大ができないため考慮してもらいたい。ほ場の集約、大規模化することで効率性が確保されることから要望する。
- ・大区画整備の早期実現。
- ・新之助のPRをこれまで以上に発信してもらいたい。

## 南区

### ○Aグループ

- ・予算が減額された多面的機能支払交付金の来年度の見通しを教えてほしい。変わるなら早く周知してほしい。
- ・子どもが他の仕事を辞めて後継者になった途端に税や健康保険などの公的負担がかかってくるため、軽減措置などをとってほしい。
- ・第1次産業、地元産業を大切にすべきだ。世帯が同じになると負担が増えるので「親元に残って頑張る」に対して優遇してほしい。
- ・園芸について、災害リスクを考慮すると施設などを新設することなどは躊躇する。行政から災害の際、支援が受けられる制度が必要ではないか。
- ・果物のトップセールスに力を入れてほしい。
- ・鳥獣被害防止策について、ハンターに弾の支給のみではほぼボランティアのため、日当的な支援が必要ではないか。

### ○Bグループ

- ・離職や定住による新規営農者に対する補助金だけでなく、農村社会を担う個々の小さな家族経営の後継者にも支援をしてほしい。
- ・剪定枝処分経費、雪対策に対応した施設園芸の軽減策など、園芸を中心とした補助金を求める。
- ・農業活性化研究センターと農業従事者との連携を図り、南区の農産物の栽培技術の向上や商品の改良を望む。
- ・農業活性化研究センターと連携を密にして、南区の特色を生かした商品を開発したい。
- ・農業活性化研究センターに、土づくりを含めた栽培方法の普及などの役割を期待する。

### ○Cグループ

- ・元気な農業応援事業は他都市などの施策を参考に要件を緩和してほしい。
- ・新品種果樹栽培への取り組みに対しての助成金を創設してほしい。
- ・土地改良区の排水負担金について、市民の出す排水も農家が負担しており、負担金は大農家ほど大きいため、軽減策を取ってほしい。
- ・農産物の新品種について、将来に繋がるので、新潟県（新潟市）を代表する品種を作ってほしい。
- ・肥料、資材の高騰で可処分所得が少ないことが後継者不足の主たる要因。

- ・稲作農家の後継者が毎年10～15件減っている。市は法人ばかりでなく、個人にも補助してほしい。農家数を減らさないような取り組みを早急に考えてほしい。
- ・果樹栽培には多くの労働力が必要。収穫期などの時期に必要な労働確保に対する支援をしてほしい。
- ・鳥獣対策について、駆除における農家の負担が大きいため軽減措置をとってほしい。
- ・カメムシによる農作物被害になるため、国道8号白根バイパスの雑草対策をしてほしい。
- ・農業活性化研究センターに、南区の特産「かきのもと」の病害虫の駆除などの情報を速やかに農家に知らせるなどの役割を求める。

## 西 区

### ○Aグループ

- ・元気な農業応援事業は、一般の農家は点数が到達した人が選ばれるのに、法人は毎年受けられるのはおかしいのではないか。
- ・元気な農業応援事業の査定が厳しすぎる。法人が優遇されすぎている。
- ・耕作面積、年齢、経営形態、認定農家など縛りがかかりすぎているため緩めてほしい。
- ・稲作を辞める人が増えて委託の話がくるが、規模を拡大する意思があっても中小農家への支援や情報が少なすぎるため増やしてほしい。
- ・市は中小農家をどのように捉えているのか。大規模農家を優遇しすぎているのではないか。農業所得は少なくなっているので、農家の大規模化、中小農家への支援、新規農家の育成の方向を示してほしい。
- ・稲作を辞めて園芸をしているが、繁忙期になると人手が足りない。農業サポーター制度とはどのようなものか。
- ・人手不足が一番課題。外国人労働者の受け入れ先は、初めは法人で、その後中小農家になるので、いつ入ってくるか分からない。
- ・西区のほ場整備を早くしてほしい。
- ・平成30年4月に坂井輪地区で市長に要望書を提出した。住宅地と耕作地の境界線で農地転用許可が出ないため、農舎の移転ができない。農業特区になってから農舎を農地の中に造れない。農業特区は一般農家にメリットがない。
- ・農業特区は大規模農家には良い制度だが、中小農家には恩恵がなく良くない制度だ。
- ・退職して3年、稲作一本でやっているが、元気な農業応援事業も受けられず、農業特区や田園都市構想で中小農家は恩恵を受けていない。
- ・アグリプロジェクトは個人対応が難しい。
- ・赤塚で猪が出ているという話があるため、鳥獣駆除の対策を考えてほしい。

### ○Bグループ

- ・がんばる農家支援事業は農家にとって本当に助かったが、3事業が1つになって今後どのように方向性が変わるか不安だ。
- ・畑作では法人化が進み、法人化の方向はいいが、それですべての農地が網羅されるわけではない。元気な農業応援事業の対象に個人はなかなか適用されない問題もあるので、改善してほしい。
- ・予算額が削減され、長寿命化（用排水路の更新、農道舗装など）の予算は半減した。復活の方向があるようだが、是非力を入れてほしい。

- ・「後継ぎ」は新規就農者支援制度の対象にならない。対象になるのは、全く新しい人か、後継ぎでも新しい農作物を作らなければならないため、後継者問題を解決する方向にはならない。
- ・週休2日のサラリーマンとの労働格差を解消するためには、機械化や合理化が必要だと思うが進まないのが現状であり、労働者を募集してもこないことが悩みである。
- ・野菜（玉ねぎ）に転作した農家があるが、営農指導がなく、化学肥料をまくだけで農作物ができない現状がある。転作はいいが、その土地に合った作物の選択や育て方の指導はJAなどの専門家の協力が必要である。
- ・園芸は冬でも収入を得ることができるので方向性としてはいいと思う。それなりの面積があって、それなりの収入が得られる。高齢化していることから機械化は必要であり、財政支援が必要である。
- ・学校教育田への補助金が削減され、田んぼを提供している農家の負担が増え、ボランティアになっている。削減の根拠や削減した分をどこに回したのか分かるようにすべきだ。
- ・農業体験学習は、子どもたちの農業の理解に結びつき、大事だと言いながら、学校教育田の補助金を削るのはおかしいのではないか。
- ・農業の専門家といえる議員を育成してほしい。

## 西蒲区

### ○Aグループ

- ・担い手不足によって地域集落を維持できないため、親元就農支援をお願いしたい。
- ・新規就農支援だけでなく、二世代分の支援が必要。
- ・担い手への新事業を増やしてほしい。
- ・大規模化だけでは問題は解決しない。現有面積で所得を得られる政策を考えてほしい。
- ・担い手に土地を集約しても経費が増えるだけで所得は増えない。
- ・農地集約に対する設備投資に耐えることができないため、農地の最低保証をしてほしい。
- ・稲作だけでは米価の下落と共に所得減となるので、水田の汎用化が必要ではないか。予算措置をしてほしい。
- ・土壌的に園芸振興ができないため、一つ一つの品目を売り出していくことは大切であるが、新潟ブランドをしっかりと確立し、農協を中心としたオール新潟で農業を進行していく策を講じてほしい。
- ・園芸を振興してく上で、ただ作るだけではなく、どこに売るかということも重要なため支援してほしい。
- ・小学校教育田のJAの負担が大きいため、予算を拡充してほしい。

### ○Bグループ

- ・元気な農業応援事業の説明が遅い。
- ・元気な農業応援事業で農機の更新も適用してほしい。
- ・元気な農業応援事業で、作付を増やすだけではなく、売り上げもみて補助金を出してほしい。
- ・元気な農業応援事業の取り組みの簡易化や適用条件の内容を再検討してほしい。
- ・多面的機能支払交付金の内容について、市も精査し、効果を確認するべき。
- ・法人の経営内容が悪くても市の助成をお願いしたい。
- ・再生協議会を通じた産地交付金の維持、拡充。
- ・新潟市の特産品のPRを強化してほしい。(くろさき茶豆、ル・レクチェ、チューリップの切り花、茄子、里芋など)
- ・土地利用型園芸作物(玉ねぎ等)の拡大に伴い、所得の安定に向けた支援をしてほしい。
- ・これからの農業の活性化をするためには、新規就農者数を増やし、支援が必要。
- ・外国人労働者の前に国内の労働力のマッチングをしてほしい。
- ・水田のほ場整備をして、高収益園芸作物、新規就農対策を図ってほしい。

- ・田園型政令指定都市の名目の下、開発行為がほとんどない。隣の燕市とは活気が違う。
- ・平成30年度から市の調理室等使える施設があるのに使うことができなくなった。潟東地区ではどろんこカップやカモねぎまつりなど農業祭とでもいうべきイベントがあるが、そういう時に調理、加工がなかなかできない。保健所の検査もあり、参加グループが同じ所で調理しないとならないため、もっと住民に使いやすいようにしてもらいたい。

## OCグループ

- ・新規就農者に対する助成について、親元就農に対しても助成をしてほしい。
- ・テレビの番組で、農業の体験をしたことがない人が米作りに興味を持ち、弥彦村に訪ねて行き稲刈りをするというような番組があったが、そういうようなPRをして興味のある人を入れるという方法はできないか。
- ・稲だけだと農閑期と農繁期がある。枝豆や玉ねぎを作ったりして人員の確保と同時に仕事の確保も平準化してやらないとならないので面倒である。
- ・ほ場整備は作業効率が上がるのでいいが、逆に人が少なく済むので、地域のコミュニケーションが崩れるようなところもみられる。集落営農で皆で100%ほ場整備ができればいいが、そういうことはなかなかないので、良いのかというのは暗中模索というところもある。
- ・園芸作物の転換ということで機械化して頑張っているが、排水の問題でうまくできるか分からない。
- ・稲作だけでは当然後継者は育たないので、園芸を導入していかないとならない。導入するには機械化と販売先の確保と販売ルートが重要になってくる。
- ・農振法と都市計画法を緩和しないと発展しない。
- ・西蒲区の農業の所管は産業観光課だが農業の農の字も入っていない。農業に対する意気込みも疑われるし、農家の人がどこの窓口に行ったらいいのか分かりにくい。